事	業	事 務	少子化対策推	進費					担	部名		
0	72	事業名							当	課名		
		#0 88	朗松 年	ਜ਼ ਦੀ 1	7 左 庇	49 フ ケ	Ħ.		署	스=		5
事	業					終了年	及			会計	民生費	
総		策の大綱				れるまち - づくけ			 第			
合計		策名(章) 第名(第)		な声が							児童福祉	
圖		策名(節)		すて支援(目	児童福祉組	総務質
+8		を計画掲載	無		引計画		٠٠٠	t: ## /Ø				
作区		令·要綱等	とやまっ子子育	(又抜り	- []	百以促進事業	夫』	0安糾				
事業	3 K	誰を・何を	新たに子どもが 子育て支援サー			ことができる「	とせ	·≢·구구?	育て応接	巻↓を両	·布1,子育	て家庭の精油
目的		どのような状態に	的·身体的·経済 る。									
事業内容		どのような 方 法 で	·子育て応援券の 第1子、第2子 第3子3万円 ·有効期間 誕生日から3 ·利用できるサー 一時保育、炉	・1万円 円分 年間 - ビス		育、読み聞かせ	- 絵 z	本の購入、	任意の予	防接種	重、乳児健康	診査 など
補	類	型区分										
助			補助区分			算出方法(対	1象	↓ 译費·基準	単価·補	動率・	- 限額等)	
金事業	補	助内容	11023			3FЩ/37A (X	200	<u> </u>	1 11004 1110	73 1		
								~~ TIII T	7 4K			
施設	施	設 名						管理牙				
	+# '	`生 7比 */-						指定管理				
管理運		造·階数 第一年		7 <i>h</i> //2	左 麻	:		指定管理				
***		築 年 度		改修				類似施設				
事		喪の有無		延床	山 付			民間施設	机机			
事業	設	備・規模										
	総	事業費			防訳 千円)	国庫支出金	県	支出金	市債	į	その他	一般財源
施			平成22年度			平成23	年度	Ę			平成24年原	芰
施設等整備事業	整備内容											
その他	特言	記事項等										

事業 72 事 務 少子化対策推進費

担当課 子育て支援課

	指標名	単位	H22年度		H23年度		H24年度
		+世	実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成	利用者数 設定できる場合 ()	人					
成果指標	 子育て応援券支出実績	千円	9,430	9,356	7,500	80.2	9,340
標							
活	 子育て応援券交付人数	人	779	780	791	101.4	780
活動指標							
標							

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	_	直 接 事 (臨時職員人		10,165 千円	7,648 千円	24.8	10,089 千円
	事業コ						
	*	正規職員人	件費相当額	2,208 千円	2,176 千円	1.4	2,312 千円
車	17	退職手当引当金相当額		320 千円	304 千円		323 千円
事業費							
費		事業コ	スト計	12,693 千円	10,128 千円	20.2	12,724 千円
Υ.	財	国 県 支	出金	10,165 千円	7,590 千円	25.3	10,089 千円
件費							
費	内	そ の	他	千円	千円		千円
	訳	一 般	財 源	2,528 千円	2,538 千円	0.4	2,635 千円
	当	該 事 務	正規職員	0.32 人	0.32 人	0.0	0.34 人
	従	事職員数	臨時職員	2.00 人	人	皆減	1.00 人
	利	用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財法	原ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	少子化対策は国家的喫緊の課題であり、本事業の取組は必要である。
有効性	4	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るものである。
達成度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。
効率性	4	経費は必要最小限で実施している。

評価結果 (1次) 現行(計画) どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

引き続き、事業に係る経費を必要最小限で堅持していく。

評	1皿] 統	i米
(2	次)

事	業	事務	幼児ことばの	教室運営	营費					ᅭ		福祉保健部	
0	74	事業名								部	課名	子育て支持	
		4 #0 88	田 45 左 京		- /- 🗠	142 7 F				署		82 - 195	3
事	業		開始年度				塻	-		J' F	会計	一般会計	
総		策の大綱		康でやさし					*******************************	算	款	民生費	
合		策名(章)		気な声が						科目	項	児童福祉費	
計画	施	策名(節)	第 1 節 子	育て支援の						Н	目	児童福祉約	総務費
画	実	施計画掲載	無	個兒	引計画								
根	拠法	令·要綱等	射水市幼児こと	とばの教室	事業道	重営実施要綱							
事業	対象	誰を・何を	市内に在住する	る発達の過	星れが急	気になる親子及	ኔび	発達の遅れ	この症状	犬を	有する	る親子	
目的	意図	どのような状態に	遅れが気になる 保護者の不安						〈理解	でき	るよう	保護者支援	きを行う。
事業内容	手段	どのような 方 法 で	・障害の発達実・発達段階や興・感覚を通してご・保護者参観の	!味に応じ 理解できる	た指導 る教材を	案を作成する。 を作成する。 ブループ指導を	· E行	う 。					
	本工												
補	無	型区分											
助金]		補助区分			算出方法(対	象	経費·基準	単価·衤	莭	率∙上	限額等)	
事業	補	助内容		-									
施	松	±n						管理用	彡態				
設	施	設 名						指定管理	者名				
管理	構	造·階数						指定管理	期間				
管理運	建	築 年 度		改修	年 度			類似施設	状況				
営	耐	震の有無		延床	面積			民間施設	状況				·
事業	章	備·規模		•		-							
耒	nx.	M											
	総	事業費			列訳 千円)	国庫支出金	県	支出金	市	債		その他	一般財源
施			 平成22年度		113/	平成23	年度	.				平成24年原	臣
施設等整備事業			17-2-172			1 1-20-5						1 7-20- 1 12	~
寺敕	整												
備	備												
事	整備内容												
業	谷												
そ													
の	特	記事項等											
他													

事業 74 事務 事業名 幼児ことばの教室運営費

担当課 子育て支援課

		単位	H22年度		H23年度		H24年度
	1月 1水 1口	十四	実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成	利用者数 設定できる場合 (小杉·新湊幼児ことばの教室通級延べ人数)	人	1,408	1,400	1,362	97.3	1,400
成果指	小杉幼児ことばの教室通級延べ人数	人	731	700	697	99.6	700
標	新湊幼児ことばの教室通級延べ人数	人	677	700	665	95.0	700
活	年間相談件数(小杉幼児ことばの教室)	件	68	80	89	111.3	90
活動指	年間相談件数(新湊幼児ことばの教室)	件	83	80	77	96.3	90
標							

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	H	直 接 事 (臨時職員人		434 千円	439 千円	1.2	517 千円
	事業コ						
	* _	正規職員人	件費相当額	1,380 千円	1,836 千円	33.0	1,836 千円
車	ス	退職手当引	当金相当額	200 千円	257 千円	28.3	257 千円
事業費	7						
費		事業コスト計		2,014 千円	2,532 千円	25.7	2,610 千円
,	財	国 県 支	五 出 金	千円	千円		千円
件	源						
件費	財源内訳	そ の	他	千円	千円		千円
	訳	一 般	財 源	2,014 千円	2,532 千円	25.7	2,610 千円
	当	該 事 務	正規職員	0.20 人	0.27 人	35.0	0.27 人
	従	事 職 員 数	臨時職員	人	人		人
	利	用者1人当	たりコスト	1.43 千円	1.86 千円	29.9	
		うち一般財法	原ベース分	1.43 千円	1.86 千円	29.9	

評価項目	点数	説明
必要性	3	児童の発達の可能性を見落とさず、保護者の不安を受け止めながら自立支援を行う必要がある。
有効性	4	一人ひとりの発達実態に応じた個別又はグループ指導が可能である。
達成度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携していくことが必要である。
効率性	4	発達の遅れが気になる子及び発達の遅れの症状を有する子とその保護者に対して、効率的な支援体制 が確立されている。

評価結果 現行(計画)どおり事業を進めることが適当 (1次)

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

児童一人ひとりの障害に応じた親子での個別指導の場が 必要であると同時に、障害があることを前提としない相談の 場が求められていることから、今後も事業を継続していく。

評価結果 (2次)

事	業	事務	家庭児童福祉	費						担当	部名		
0	75	事業名								当部	課名	子育て支持 82-196	
事	.)	<u> </u> 期間	開始年度	亚式 1	7 年度	終了年	由		_	署	会計		3
		<u>₩ 別 間</u> 策の大綱					区			— う 算	款		
総		策名(章)		な声が						异 科	項		曳
合計		策名(節)		で支援)) ()				目	日	児童福祉組	
画		施計画掲載	無無		別計画						П	元里伸扯着	心仍貝
相		心可固均數 令·要綱等	射水市家庭児童				/兄=崔	旧会	计等拉盖	ᄼᆂᄱ	2 番紹	1	
1LX		なる。女訓立	初小中多庭元皇	111改主	以且从	X1/ X1/V/I/X	小吱	ル里ス	7 火 1 加 成	五以	1 女神		
事業	対象	誰を・何を	全市民	2 + 4 A =	7 550 1	ウェーシムス	1 88	188 15. /	5 /24 人 // /	77 7 11	* T + \	旧辛の苦な	: + 50 7
目的	意 図	どのような 状態に	家庭児童相談員 また、市要保護 る幅広い情報を	児童対策	協議会	会を通じ、市及	び児	童相詞					
事業内容	手段	どのような 方 法 で	家庭児童相記 子どもについて 行う。 射水市要保証 庁内関係部署 会、教育センター 関係機関(小・円 実施し情報の共	での様々 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	策協議 支援課 !域住民 !童相詞	会の開催 、健康推進課 (近隣住民、 谈所、厚生セン	l·保(民生 ンター	建セン 委員児 ・、警察	ター、社会 記童委員、 緊署、医療	会福祉 人権 聚機関	上課、(接護 接(等) が	保育園、幼稚 委員、学識総 連携し、事	注園、教育委員 経験者等)及び
補	類	型区分											
助			補助区分			算出方法(対	対象を		其淮畄価	・補田	かな・ト	- 限額等)	
金			I HID I EL J			у ш/ј/д (/	138(1	T P		ımı	<u> </u>	-rkax+ <i>y</i>	
事業	補	助内容											
<i>></i> 1<													
عد								答 I	里 形 態	<u> </u>			
施設	施	設 名							ェ ル ® 管理者名				
管	構								百年日上 管理期間				
理運				改 修	年 度	1			施設状況				
建営		<u>~</u>		延床					施設状況				
事業					四,仅				JE IX IV IV	<u> </u>			
業	設	備・規模											
	<i>b1</i> .\	声 		財派	原内訳	国庫支出金	県	支出	金	市債		その他	一般財源
	総	事業費		(千円)								
施設			平成22年度			平成2	3年度	Ę				平成24年	
設等整備事業													
整	整備												
備車	内												
業	容												
そ	J -J-	+7 == -7 ^-	平成23年度の流										m o +
の他	特	記事項等	│児童虐待通告□ │備したため。(安							防止(りため	、現地訪問	用の卑向を配し
تا			rm U/C/CO)。(又	· · · · · · · ·	± ≖ ∓	アスター・エスト	1/D C	ᅸᄜ	1				

事業 75 事務 家庭児童福祉費

担当課 子育て支援課

	指標名	単位	H22年度		H23年度		H24年度
	JH 1示 口	丰世	実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成	利用者数 設定できる場合 ()	人					
果指	相談及び通告の受付件数	件	50	50	39	78.0	50
標							
活	代表者会議開催回数	回	1	1	1	100.0	1
動指	個別ケース検討会議開催回数	回	18	20	29	145.0	20
標							

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	H	直 接 事 (臨時職員人		3,404 千円	5,712 千円	67.8	2,689 千円
	事業コ						
	*]	正規職員人	件費相当額	1,173 千円	2,176 千円	85.5	1,836 千円
車	ス	退職手当引当金相当額		170 千円	170 千円 304 千円		257 千円
事業費	7						
費		事業コスト計		4,747 千円	8,192 千円	72.6	4,782 千円
	財	国 県 支	出金	千円	3,177 千円	皆増	71 千円
件	財源内						
件費	内	そ の	他	千円	千円		千円
	訳	一 般	財 源	4,747 千円	5,015 千円	5.6	4,711 千円
	当	該 事 務	正規職員	0.17 人	0.32 人	88.2	0.27 人
	従	事職員数	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	利	用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財法	原ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	社会的に大きな問題となっている児童虐待の未然防止も含め、子どもについての様々な悩みや問題を解決するため、関係機関との連携のもと、相談業務等を通じ適切な支援を行っていく必要がある。
有効性	3	事業目的の達成のための関係機関との連携体制は現在の体制でも有効であるが、さらに幅広い機関との 連携を図り、有効性を高めていくことを念頭に事業を実施していくことが必要である。
達成度	3	事業目的を達成するため、引き続き、個別ケース検討会議の開催等により、随時、関係機関と情報を共有 していくことが必要である。
効率性	4	経費は必要最小限で実施している。

評価結果 (1次) **A** 現行(計画)どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

引き続き、事業にかかる経費を必要最小限で堅持していく。

評価結果 (2次)

事	業	事	務	子ども	手≝	等	給付置	t						担			
	76	事業												当 部	課名		
	76													署	+	82 - 19	
事	業		間					22 年度			年 度		-	— 予	会計		
総		策の大		第 1	部			さしさある						算	款	民生費	
合		策名(章		第 1				が響くま		ı)				科目	項	児童福祉	
計画	施	策名(節	໌ງ)	第 1	節	子译	すて支	援の推進							目	児童措置	費
Ш	実施	施計画掲	載	無	無 個別計画 国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律(つなぎ法案)及び平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法												
根	拠法	令·要綱	等	国民生活等の)混乱を回	回避する?	きめの平成2	22年度における子	ども手当の	D支給に関	する法律の一	部を改正す	る法律(つな	ぎ法案)及び平原	成23年度に	おける子ども手当の	支給等に関する特別措置法
事業	対 象	誰を・何	を	中学校	 :修了	'前の)子ど	もの養育	者								
目的	目 意 どのような 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。																
事業内容	手段	どのよう 方 法	子ども手当の支給 平成23年4月~9月分 中学校修了前の子ども 一律13,000円/月額 平成23年10月~平成24年3月分 3歳未満 15,000円/月額 3歳以上小学校修了前の第1子及び第2子 10,000円/月額 3歳以上小学校修了前の第3子 15,000円/月額 中学生 10,000円/月額									額					
	水工	TU 5	,														
補	無	型区:	カ													1 '	
助金				補助	区分	ì			算	出方法	去(対象	経費·	基準単	单価·補且	力率・」	上限額等)	
事業	補	助内:	容														
t⁄τ												管	理形	能			
施設	施	設	名										管理者				
管	構	造・階:	数										- 日在 F 三管理期				
管理運		<u>等</u> 年。					改作		E				<u>- 巨经</u> 从施設制				
建営		震の有意						末 面 稍	_				加設和				
事業							<u>~ "</u>	и да и	-			2012	ייאופוניי	////			
業	設	備・規	悮														
	145	 - 114	#				郥	才源内訳	国庫	直支出	金!	県支出	金	市債		その他	一般財源
	総	事業	貿					(千円)									
施設等整備事業				平成22	年度					平局	成23年/	芰				平成24年	度
設																	
整	整																
備	整備内容																
尹業	容																
-1.5																	
そ		·=															
の他	特	記事項	等														
III.																	

事業 76 事務 事業名 子ども手当**等給付費**

担当課 子育て支援課

	予 术 口						
	指標名	単位	H22年度 実績	目標·見込	H23年度 実績	H24年度 目標·見込	
成	利用者数 設定できる場合	人					
成果指標	 子ども手当(児童手当)支給額	千円	1,794,927	1,907,045	1,873,726	98.3	1,722,480
135							
活動	 受給対象児童数	人	12,686	12,526	12,658	101.1	12,518
活動指標							

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	=	直 接 事 (臨時職員人		1,797,883 千円	1,881,561 千円	4.7	1,727,134 千円
	争						
	事業コ	正規職員人件費相当額		8,073 千円	6,528 千円	19.1	6,188 千円
車	ス	退職手当引	当金相当額	1,170 千円	912 千円	22.1	865 千円
事業費	1						
費		事 業 コ	スト計	1,807,126 千円	1,889,001 千円	4.5	1,734,187 千円
,	財	国 県 支	出金	1,584,864 千円	1,672,829 千円	5.6	1,459,228 千円
件	源						
費	内訳	そ の	他	千円	千円		千円
	訳	一 般	財 源	222,262 千円	216,172 千円	2.7	274,959 千円
	当	該 事 務	正規職員	1.17 人	0.96 人	17.9	0.91 人
	従	事職員数	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	人
	利	用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財活	原ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	次代の社会を担う子どもの健やかな育成に資する。
有効性	3	社会全体で支援する事業である。
達成度	4	手当の受給もれがないよう広報していくとともに、適正な給付を確保するため関係機関と連携を図っていくことが必要である。
効率性	4	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。

評価結果 (1次) 現行(計画) どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。

計"	
(2次)

事	業	事 務	ひとり親家庭等					担当	部名	福祉保健部	
0	77	事業名						担 部 署	課名	子育て支援	
		. #n oo			1/2 7 F			署		82 - 196	5
事	業		開始年度			及	-	——予	会計	一般会計	
総		策の大綱		でやさしさある				算 科	款	民生費	b
合計		策名(章) 第名(第)		よ声が響くまた					項	児童福祉費	
圖		策名(節)	1	て支援の推進					目	母子福祉費	
		色計画掲載	無	個別計画							
化:		令·要綱等	母子及び寡婦福祉	[法							
事業	対象	誰を・何を	母子及び父子家庭	等							
目的		どのような状態に	ひとり親家庭の自	立を支援する	とともに、その	児童	の健全育	成と福祉	の増進	を図る。	
事業内容		どのような 方 法 で	母子家庭自立支持 上及び求職活動に			₹庭0)就労に関	する相談	に応し	、積極的に	職業能力の向
補	類	型区分									
助			補助区分		算出方法(対	+ 免 纭	文書·其淮	単価・補田	カ玄・ト	- 限	
金事業	補	助内容	州政区力		д Ш/Л/Д (X	130 m	1. 少十一		<u>//</u>	-rix as ()	
+/-							管理形	能			
施設	施	設 名				-	指定管理				
管理運	構 :	造・階 数					指定管理				
埋運		築 年 度	2	女 修 年 度	:		類似施設				
営		震の有無		延床 面積			民間施設				
事業		備・規模				<u> </u>					
業	取	用 · 况 作									
	総	事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県	支出金	市債		その他	一般財源
施			平成22年度		平成23	年度				平成24年度	ž
施設等整備事業	整備内容										
その他	特訓	記事項等									

事業 77 事 務 事業名 ひとり親家庭等福祉費

担当課 子育て支援課

		テルロ						_
		指標 名	単位	H22年度		H23年度		H24年度
			平 世	実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成		利用者数 設定できる場合 ()	人					
成果指	***************************************	相談解決件数	件	531	500	509	101.8	500
標								
活		母子·父子等相談件数	件	624	600	605	100.8	600
活動指標								
標								

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	#	直 接 事 (臨時職員人		2,418 千円	2,434 千円	0.7	2,477 千円
	事業コ						
	* 	正規職員人	件費相当額	1,242 千円	680 千円	45.2	680 千円
車	ス	退職手当引	当金相当額	180 千円	95 千円	47.2	95 千円
事業費	7						
費		事業コ	スト計	3,840 千円	3,209 千円	16.4	3,252 千円
,	財	国 県 支	出金	千円	千円		千円
件	源						
件費	財源内訳	そ の	他	千円	千円		千円
	訳	一 般	財 源	3,840 千円	3,209 千円	16.4	3,252 千円
	当	該 事 務	正規職員	0.18 人	0.10 人	44.4	0.10 人
	従	事 職 員 数	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	利	用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財法	原ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	ひとり親家庭に対して、個々それぞれのケースに応じ相談や指導を行うものであり、 ひとり親家庭の自立に必要な事業である。
有効性	3	就労支援のほかにもさまざまな問題に対して相談を受けており、ひとり親家庭支援として有効である。
達成度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ、関係機関と連携し対応していくことが必要である。
効率性	4	経費は必要最小限で実施している。

評価結果 (1次) 現行(計画) どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

引き続き、事業にかかる経費を必要最小限で堅持していく。

評価結果 (2次)

事	事業事務		母子家庭自立	支援給	付金補	助金			担当	部名	福祉保健部	
0	78	事業名	(ひとり親家庭	(単海)	 巻 \				当 部	課名	子育て支持	
_		£ #0 88	•			4h 7 F	应		署	電話		5
事	業		開始年度			終了年	及	_	—— 予	会計	一般会計	
総		策の大綱				れるまち			算	款	民生費	±=
合品		策名(章)		えな声が					科目	項	児童福祉	
計画		策名(節)	,	すて支援					Н	目	母子福祉	=
		施計画掲載	無		別計画							
根		令·要綱等	母子及び寡婦福	祉法								
事業	対 象	交 付 先	母子家庭	/ - + L	4. Ale 4. I	DD 24. TJ - 1/27.16	TT / E	<u> </u>		v <i>L</i> -4- 4 11	<i>(</i>	
目的	意図	交付目的	母子家庭の母の 自立支援訓練約 めに養成機関で	付金を	支給する	る。また、母子	家庭	の母が、	生活の安	定に資	する対象資	格の取得のた
事業内容	手段	補助交付 けず活動	自立支援教育 対象講座の受 高等技能訓終 看護師、介護 認める資格取 市民税非課税	部訓練給 講費用(東促進事 福祉士、 得のため 世帯…糸	付金 入学金及び授業料)の50%に相当する額(_ 業費等補助金 保育士、理学療法士、作業療法士、理容師)修学する場合次の給付金を支給する。 合付金月額:141,000円、修了一時金:50,00 寸金月額:70,500円、修了一時金:25,000円					限20万 美容師	円、下限8千	-円)
	米百	型区分	団体運営費	補助	1	事業費補助		施記	殳等整備 ፻	責補助	政策的	的補助
補	犬只	空 区 刀	格差是正補	助	1	引子補給		その	D他(生活	扶助的	内補助)
助金			補助区分		•	算出方法(対	象網	Z費·基準	単価·補助	力率・上	-限額等)	
事	2. #	助内容	定額補助									
業	THI	מן מן	定率補助	事業内:	容欄に	記載のとおり						
			その他									
施								管理牙	杉熊			
設	施	設 名					-	指定管理				
管	構	造·階数						指定管理	期間			
理運		築年度		改修	年 度			類似施設				
営		震の有無		延床				民間施設				<u> </u>
事				~ ~~					(), () ()			
業	設	備・規模										
	総	事 業 費			原内訳 千円)	国庫支出金	県	支出金	市債		その他	一般財源
施			平成22年度			平成23	年度				平成24年	· · · ·
施設等整備事業												
整	整											
備	整備											
事	内容											
耒												
そ												
0	特	記事項等										
他												

事業 78 事 務 事業名 **母子家庭自立支援給付金補助金**

担当課 子育て支援課

	指標名	単位	H22年度		H23年度	\ 	H24年度
			実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成	利用者数 設定できる場合 ()	人					
成果指標	修業人数(自立支援教育訓練)	人	0	2	1	50.0	2
標	修業人数(高等技能訓練)	人	9	5	5	100.0	5

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
		直 接 事 (補助金等	¥ 費	12,160 千円	7,930 千円	34.8	7,561 千円
	事業	(補助金等交付件数)		(9件)	(6件)	33.3	(7件)
		正規職員人件費相当額		1,449 千円	1,088 千円	24.9	1,088 千円
▮≢	ス	退職手当引	当金相当額	210 千円	152 千円	27.6	152 千円
事業費							
費	ł	事 業 コ	スト計	13,819 千円	9,170 千円	33.6	8,801 千円
,	財	国 県 支	出金	9,144 千円	5,913 千円	35.3	5,565 千円
一件							
件費	内	ζ σ	他	千円	千円		千円
	訳	一 般	財 源	4,675 千円	3,257 千円	30.3	3,236 千円
	当	該事務	正規職員	0.21 人	0.16 人	23.8	0.16 人
	従	事職員数					
	利	用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明						
妥当性	4	母子家庭の自立に向けた補助金であり妥当である。						
有効性	4	就労に直結する修学に伴う補助事業であり自立の促進に有効である。 						
効率性	4	補助金額は必要最小限である。						

評価結果	Α	現行どおり補助することが適当					
並価は用を吸まうた久後の亡気(功美力家)							

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

么级土团	ふせ洗いに てき	事業を実施していく。
今後もは	(1)長歩し 沿つ(ヨ	5 羊 タ 王 州 1 / (1. 1 く

評価結果
(2次)

平成 24 年度(平成 23 年度分) 事務事業評価シート(表面)

事業		事務	射水市母子寡	婦福祉	連合名	会補助金				担当部	部名		
0	79	事業名	(ひとり親家庭	等福祉	*)					部	課名		
		<u> </u> 期 間	開始年度		•	終了年	亩			署	電話		2
尹							反		-	— 予	会計	***************************************	
総		策の大綱				れるまち		***************************************	***************************************	算 科	款	民生費	
合品		策名(章)		な声が						目	項	児童福祉費	
計画		策名(節)	,	で支援の						П	目	母子福祉費	ŧ
		施計画掲載	無		引計画	i							
根	処法	令·要綱等	射水市補助金等	交付規則	則								
事 象 交 付 先 射水市母子寡婦福祉連合会 業													
事業目的	意図	交付目的	母子世帯及び寡	母子世帯及び寡婦世帯の福祉増進、生活向上と保障(就労、教育)、子の健全育成等を図る。									
事業内容	手段	補助交けする () () () () () () () () () ((2)地域組織の強 (3)母子及び寡婦 (4)母子及び寡婦	(1)母子寡婦福祉の宣伝 (2)地域組織の強化と若年母子世帯の育成 (3)母子及び寡婦世帯の生活指導と癒しや激励 (4)母子及び寡婦世帯の研修 (5)寡婦の趣味講座、社会見学、ボランティア活動									
	W.T.	A	団体運営費	補助	1	事業費補助			施設等勢	整備費	補助	政策的	り補助
補	頮	型区分	格差是正補		利子補給 その他()			
助			補助区分		<u> </u>	算出方法(対	象	1	. ,	•]率・上	- 限額等)	,
金事業	補	助内容	定額補助 定率補助 その他										
								姓 班	1 T/ 台	E			
施設管理運	施	設 名							 形 息 管理者名				
管理	構	造·階数						指定管	管理期間	1			
選	建	築 年 度		改修	年 度			類似於	拖設状 涉	7			
営		震の有無		延床					色設状 涉				<u> </u>
事				~ "	ДД, 15.	•		201-38					
業	設	備・規模											
	総	事業費			内訳	国庫支出金	県	主出支	Ž	市債		その他	一般財源
施			 平成22年度	(千円) 	平成23	年度	-				平成24年原	-
施設等整備事業						, ,,,,,_0							
寺	慗												
備	備												
事	整備内容												
業	谷												
_													
その	H.共	記事項等											
他	1 ব	心书识于											

担当課 子育て支援課

	指標名 単位 H22年度 H23年度 H23年										
	指標名			実績	目標·見込		達成率	H24年度 目標·見込			
成		利用者数 設定できる場合	人								
果指標		母子·寡婦研修会参加者	(延べ) 人	123	100	106	106.0	100			
標											

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	_	直接事業費(補助金等交付額)		333 千円	333 千円	0.0	333 千円
	事業			(1件)	(1件)	0.0	(1件)
	*	正規職員人件費相当額		414 千円	272 千円	34.3	272 千円
車	ス	退職手当引当金相当額		60 千円	38 千円	38 千円 36.7	
事業費	1						
費		事業コスト計		807 千円	643 千円	20.3	643 千円
,	財	国 県 支	出 金	千円	千円		千円
人	財源内						
件費	内	そ の 他		千円	千円		千円
	訳	一 般	財 源	807 千円	643 千円	20.3	643 千円
	当	該 事 務	正規職員	0.06 人	0.04 人	33.3	0.04 人
	従	事職員数					
	利	用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明						
妥当性	4	母子家庭の交流により、母子の健康で文化的な生活に貢献するものであり、補助金の交付は妥当である。						
有効性	4	補助団体の所期の目的を達成するため、補助金の交付は有効である。						
効率性	4	補助金額は必要最小限である。						

評価結果	Α	現行どおり補助することが適当
------	---	----------------

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

今後とも団体の活動状況を踏まえ、適正な補助を行っていく。

評価結果	
(2次)	

平成 24 年度(平成 23 年度分) 事務事業評価シート(表面)

事業		事務	母子家庭等小口資金貸付金	旧出	部名	L				
0	80	事業名	(ひとり親家庭等福祉費)	当部	課名					
事	業	<u> </u> 期 間		署	電話	82-1965 一般会計)			
		<u> </u>		予	会計					
総				算科	款	民生費				
合計		策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり	目	項	児童福祉費				
計画		策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進		目	母子福祉費	Ī			
		色計画掲載	無個別計画							
根	拠法	令·要綱等	射水市母子家庭等小口資金貸付規則							
事業	対 象	交 付 先	市内に住所を有する母子家庭及び寡婦の世帯主							
自的	意図	交付目的	経済的自立を援助し福祉の増進を図る。	経済的自立を援助し福祉の増進を図る。 						
事業内容	手段	補助金等 の受けて を 変施活動	生活費や学費に充当							
			団体運営費補助事業費補助施設等整	備費	補助	政策的	的補助			
補	類	型区分	格差是正補助 利子補給 その他(1 1)			
助			補助区分 算出方法(対象経費・基準単価・	補助	率・上	-限額等)				
金事	4-12	n	定額補助							
事業	悑	助内容	定率補助 資金の貸付限度額は120,000円とし、その利子は	、付	けない	ものとする。				
			その他							
旃			管理形態							
施設	施	設 名	指定管理者名							
管理運	構:		指定管理期間							
埋運		築 年 度	改 修 年 度 類似施設状況							
営	耐剂	震の有無	延床面積 民間施設状況				•			
事業	 章母 ·	ーーーー 備・規 模								
未	IIX	/HI //L 1天								
	妐	事業費	713 713 11 11 11	卜 債		その他	一般財源			
*/-	11905		(千円)							
施設等整備事業	_		平成22年度 平成23年度			平成24年度	Ę			
等										
整	整備内容									
捕車	内									
業	容									
その	H+ -									
の他	特 i	記事項等								
18										

\\ /:	以 2	24	牛及	(平):	以 23 年度	分) 争伤 争来:	ון דה	叫 ン		[田])			TF	助立手	***	
事業	¥	80	事事	務	母子家庭等	ទ 小口資金貸付金					担	旦当課	子育	育て支援課	Į	
					指標名		単	位	H22年度			H23年			H24年	
		利	用者	<u></u> 数	設定できる				実績	目標	·見込	実績	責	達成率	目標:	見込
成		(,,, ,,)	/	人		***************************************						
成果指標		貸	付決	定者数			,	人	2		5		4	80.0		5
標																
			事	業		平成22年度決算	<u> </u>	平月	t23年度決算	当	1	申率		平成24年	度予算	<u> </u>
		直	接	事	業費		П	1 1-1	平成23年度決算 400 千円			81.8	8	1 7-20	600 न	
	事業	***********			交付額) 交付件数)	(2件)			4 1			100.0			5 件	
	_ 止規職貝人件質相当額					414 千F		272 千円				34.3			272 न	
事	7 温殿千字		当引	当金相当額	60 千日	၂	38 千円				36.7			38 ∃	F円	
事業費	_	事			スト計	694 千月	_		710 ⁻	£m		2.3	2		910 न	c m
•		国				—————————————————————————————————————				千円		۷.۰	3			F円
人件費	財源				·		1			113						
費	源内訳	そ		Ø	<u>-</u> _	320 千日			400 =			25.0			600 F	
		_		般	財源		၂		310 =			17.	_		310 7	
	当従	事	秋 野 職員	務員数	正規職員	0.06 人			0.04 ,	^		33.0	3		0.04 ノ	
	利	用	者 1 ,	人当	たりコスト	-			-							_
		う	ちー	設財源	原ベース分	-			-							
評值	西項	目	点数					訪	も 明							
妥	当巾	性	4	母子	『家庭等の紹	経済的自立を援助するも	きので	゚゙あり₹	妥当である。							
有	効ᅦ	性	4	無利	子で貸し付	けるので母子家庭等に	負担	はか	からない。							
効	率巾	性	4	貸付	対金額は必要	長小限である。										
	評価結果 (1次) 現行どおり補助することが適当								流結果 次)	recommendation conscient						
		評	価結身	果を踏	まえた今後	の方針(改善内容)				唁	平価委	員会の:	コメン	/ ト		
今	後と	も北	犬況を	確認(の上、適正な	は貸付を行っていく。										

事	業	事 務	児童扶養手当給付費							担当	部名		
0	81	事業名								当部	課名		
事	業	期間	開始年度	₩ dt 1	7 年度	タフケ	Ė			署		82-196 一般会計	5
_				↓ 平成 □ 康でやさし			反			_ 予	会計款	一 <u>阪云司</u> 民生費	
総		策の大綱								算 科			±
合計		策名(章)		気な声が							項	児童福祉	
圖		策名(節) [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1]	第 1 節 子								目	母子福祉的	
		施計画掲載	無		引計画								
恨:	拠法*	令·要綱等	児童扶養手当	法									
事業	対 象	誰を・何を	父母の離婚な 親が身体など										、父親又は母
目的		どのような状態に	ひとり親家庭等	等の生活の	安定と	:自立を促進す	ると	ともにり	児童の健	まやか	な成長	長を願って支	を給するもの。
事業内容		どのような 方 法 で	さらに3,000 一部支給額 支払月	月額41,550 月額41,540 象児動が1 円ずつ加頭 額は所得に)円)円~9 人の場 算され。 に応じて	810円 合。児童が2 <i>)</i>	、の‡						
	水工	TU 57 ()											
補	独	型区分										1 1	
助			補助区分			算出方法(対	才 象系	圣費·基	準単価	·補助	率・上	限額等)	
金事業	補	助内容		-									
1								答 珊	形態	4			
施設	施	設 名					-		理者名				
管	⊭	 造・階 数							理期間	_			
管理運		築年度		改修	年 度				5 经				
建		悪・生・皮震の有無		延床					超级状况 超段状况				
営事	א נינויו			延休	山 作	•		口山川	とロス 1八 //に	ь [
業	設(備・規模											
	総	事 業 費			防訳 千円)	国庫支出金	県	支出金	Ž	市債		その他	一般財源
施			平成22年度			平成23	年度					平成24年原	· · · ·
設等整備事業	整備内容												
その他	特言	記事項等											

事業 81 事 務 児童扶養手当給付費

担当課 子育て支援課

		サベロ						
		指標名	単位	H22年度	口描 日ツ	H23年度	法代本	H24年度
	l	<u> </u>		実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成		利用者数 設定できる場合 ()	人					
果指		児童扶養手当支給額	千円	239,080	237,000	258,221	109.0	249,293
標								
活		児童扶養手当受給者数	人	587	590	573	97.1	598
活動指								
標								

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
		直 接 事		239,100 千円	258,237 千円	8.0	255,313 千円
	事業	4 £					
	*	正規職員人	件費相当額	2,967 千円	4,352 千円	46.7	4,352 千円
≢	<u>.</u> 기 기	退職手当引	当金相当額	430 千円	608 千円	41.4	608 千円
事業費	†						
費	ğ	事 業 コ	スト計	242,497 千円	263,197 千円	8.5	260,273 千円
	B ₇	支 県 国	出金	79,594 千円	85,967 千円	8.0	83,097 千円
が	、	Į.					
件費	計内	$0 \mid \mathcal{F} = \sigma$	他	千円	千円		千円
	部	一 般	財 源	162,903 千円	177,230 千円	8.8	177,176 千円
	뒤	á 該 事 務	正規職員	0.43 人	0.64 人	48.8	0.64 人
	衍	美事職員数	臨時職員	人	人		人
	禾	川用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財法	原ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明							
必要性	4	ひとり親家庭等の家計を支援するために支給されるものであり必要である。							
有効性	3	児童の心身の健やかな成長に寄与するものである。							
達成度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。							
効率性	4	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。							

評価結果 (1次) 現行(計画)どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。

計半1	Ш	結	米
(2	次)

事	業	事務	ひとり親家庭	等医療助	加黄							福祉保健部	
0	82	事業名								コリ		子育て支持	
		4 #0 00	8 4 左 京		- /- /-	1/2 7 F			:			82 - 196	5
事	業		開始年度				塻	-		J' -		一般会計	
総		策の大綱		康でやさし						算	款	民生費	
合		策名(章)		気な声が						科目	項	児童福祉費	
計	施	策名(節)	第 1 節 子	育て支援の	の推進					=	目	母子福祉費	
画	実施	施計画掲載	無	個別	引計画								
根	拠法	令·要綱等	射水市ひとり親	家庭等医	療費即	カ成に関する祭	例						
事業	対象	誰を・何を	市内に住所を存者家庭の子ども				子ど	も(18歳の	年度末	まで	(*)を養	養育する母子	子、父子、養育
素目的		どのような状態に	医療費の一部を	を助成し、	もって	ひとり親家庭等		呆健の向上	こと福祉	の♯	曽進を	図る。	
事業内容	手段	どのような 方 法 で	した残額が助	保険組合 成対象と	îなど) : なる。	とも保険診療 から高額療養 養手当法に基	費や	附加給付金	金が支約	合さ	れる [‡]	易合は、そ <i>0</i> .)金額を控除
	华石	피 ᅜ ᄼ											
補	無	型区分										,	
助金			補助区分			算出方法(対	象	経費·基準	単価·補	助	率·上	限額等)	
事業	補	助内容		-									
施		10 6						管理用	纟態				
設	施	設 名						指定管理	者名				
管	構	造·階数						指定管理	期間				
管理運		築年度		改修	年 度	:		類似施設					
進営		震の有無		延床				民間施設					ļ.
事				<i>E //</i>	щ			C(1-0)1/6 HX	. 1/1///				
業	設	備·規模											
	145	- ** **		財源	内訳	国庫支出金	県	支出金	市	責		その他	一般財源
	総	事業費			千円)								
施設等整備事業			平成22年度			平成23	年度	Ę				平成24年周	ŧ
议 等													
整	整												
備	備												
事業	整備内容												
*													
そ													
の	特	記事項等											
他													

事業 82 事 務 事業名 ひとり親家庭等医療助成費

担当課 子育て支援課

	テルロ						
		単位	H22年度		H23年度		H24年度
		丰世	実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成	利用者数 設定できる場合 ()	人					
果指	ひとり親家庭等医療助成額	千円	54,116	62,498	60,685	97.1	50,000
標							
活	ひとり親家庭等医療助成受給者数	人	694	690	689	99.9	690
活動指							
標							

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	_	直 接 事 (臨時職員人		55,426 千円	62,106 千円	12.1	51,722 千円
	事業コ						
	*	正規職員人	件費相当額	3,657 千円	4,352 千円	19.0	2,176 千円
車	ス	退職手当引	当金相当額	530 千円	608 千円	14.7	304 千円
事業費	1						
費		事 業 コ	スト計	59,613 千円	67,066 千円	12.5	54,202 千円
,	財	国 県 支	出金	24,342 千円	28,123 千円	15.5	22,899 千円
件	財源内						
件費	内	そ の	他	6,791 千円	5,858 千円	13.7	5,578 千円
	訳	一 般	財 源	28,480 千円	33,085 千円	16.2	25,725 千円
	当	該 事 務	正規職員	0.53 人	0.64 人	20.8	0.32 人
	従	事職員数	臨時職員	人	人		人
	利	用者1人当	たりコスト	-	-		
		うち一般財法	原ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明						
必要性	4	ひとり親家庭等の家計を支援するため助成するものであり必要である。						
有効性	4 ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るものである。							
達成度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。						
効率性	性 4 電算化による効率的な事務の遂行を図っている。							

評価結果 (1次) 現行(計画) どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。

評価結果 (2次)

事	業	事務	子ども及び妊	奎婦医療	豪助成	費 (中学校3	年生	上拡充分)		担当			-
0	83	事業名	(子ども及び妇	产婦医	存助品	 () 書)				当部	課名	子育て支持	
		4 #0 88	•			•				署			5
事	業		開始年度			終了年	区	-		予	会計	一般会計	
総		策の大綱				れるまち				算	款	民生費	
合		策名(章)		気な声が						科目	項	児童福祉費	
計圖	施	策名(節)	第 1 節 子育	で支援の	の推進					Н	目	母子福祉費	ŧ
画	実施	施計画掲載	有 12	頁個別	引計画								
根	拠法	令·要綱等	射水市子ども医	療費助瓦	戊に関す	する条例							
事業	対象	誰を・何を	中学校3年生ま	での者									
果目的	意図	どのような 状態に	医療費の一部を 子どもの保健の				子	どもの健康	管理と	適	正な医	療の確保を	図り、もって
事業内容	手段	どのような 方 法 で	通院、入院(食事 保険者(健康 した残額が助)	保険組合	など)	とも保険診療 から高額療養 <u></u>)金額を控除
	北工	TU 57 ()											
補	類	型区分											
助			補助区分			算出方法(対	象	径費·基準	単価·衤	献	率・上	限額等)	
金事業	補	助内容											
施								管理形	纟熊				
設	施	設 名						指定管理					
管	構	造·階数						指定管理					
管理運		築 年 度		改修	年 度			類似施設					
建営		震の有無		延床				民間施設					!
事					<u>щ</u> 19	•			ייייייייייייייייייייייייייייייייייייייי				
業	設	備・規模											
				日才派	京内訳	国庫支出金	児	支出金	市	倩		その他	一般財源
	総	事業費			千円)		-1		- 1-	-		2 10 10	132713 1131
施			平成22年度			平成23	年度	Ę				平成24年原	Į Ž
施設等整備事業													
专敕	整												
備	備												
事	整備内容												
業	台												
そ													
の	特	記事項等											
他													

担当課 子育て支援課

	指標名	単位	H22年度		H23年度		H24年度
		丰世	実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成	利用者数 設定できる場合 ()	人					
成果指標	医療費助成額(中学生)	千円	29,134	35,000	38,631	110.4	41,400
標							
活	受給対象児童数(中学生)	人	2,544	2,600	2,603	100.1	2,790
活動指標					-		
標							

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	1	直 接 事 (臨時職員人		29,134 千円	38,631 千円	32.6	41,400 千円
	事業コ						
	*]	正規職員人件費相当額		5,175 千円	5,100 千円	1.4	4,352 千円
車	ス	退職手当引	当金相当額	750 千円	713 千円	5.0	608 千円
事業費	7						
費		事 業 コ	スト計	35,059 千円	44,444 千円	26.8	46,360 千円
,	財	国県支	出金	千円	千円		千円
件	財源内						
件費	内	そ の	他	236 千円	201 千円	14.8	250 千円
	訳	一 般	財 源	34,823 千円	44,243 千円	27.0	46,110 千円
	当	該 事 務	正規職員	0.75 人	0.75 人	0.0	0.64 人
	従	事職員数	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	利	用者1人当たりコスト		-	-		
		うち一般財法	原ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明					
必要性	3	子育て中の家庭の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため必要である。					
有効性	4	子どもの保健の向上と福祉の増進に資するものである。					
達成度	4	事業目的を達成するため、必要に応じ関係機関と連携して対応していくことが必要である。					
効率性	4	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。					

評価結果 現行(計画)どおり事業を進めることが適当 (1次)

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、引き続 き、事務の効率化を念頭に業務を進めていく。

評価結果 (2次)

事	業	事務	蟯虫·検便検査	補助金				担部名		
0	984 事業名		(保育園運営委託等事業費)				当課名			
事). 第	<u> </u>	•		/ 終 了 年	÷		署電訊		3
		策の大綱		干ル 10 千皮 でやさしさあふ		又	-	J′	民生費	
総								算 款 科 項		±
合計		策名(章)		な声が響くまた				H	児童福祉費	1
圖	_	策名(節)		て支援の推進					保育園費	
		施計画掲載	無	個別計画						
根:	拠法	令·要綱等	射水市児童福祉	他設補助金父	. 竹安純					
事業	対 象	交 付 先	事業実施者							
目的	意図	交付目的	民間保育園が実	施する児童及	び職員の健康領	管理に係	る経費負担	の軽減を	を図る。	
事業内容	手段	補助金等をの受実主な活動の受害を	保育士分∶細菌培	児童分: ギョウ虫検査1回/年、尿検査1回/年 保育士分: 細菌培養検査2回/年 調理員分: 細菌培養検査2回/月×12月						
			団体運営費	補助	事業費補助		施設等整	備費補助	政策的	り補助 しんしん
補	類	型区分	格差是正補師		列子補給		その他(1 1 1 1 1 1 1 1 1)
助			補助区分		算出方法(対	象経費	基準単価·	補助率:	上限額等)	
金事	**	n	定額補助							
事業	作用	助内容	定率補助 当該年度の上記事業内容に係る、公立保育園契約単価と同額で助						:同額で助成す	する。
			その他							
旃						管	理形態			
施設	施	設 名					管理者名			
管理運	構	造・階数					管理期間			
埋運		築 年 度	li	改修年度		類似	 从施設状況			
営	耐	震の有無	3	延床面積	i	民間				·
事業		備・規模								
耒	以	畑 /兀 /天								
	松公	事業費		財源内訳	国庫支出金	県支出	金市	債	その他	一般財源
	TI VICI	ず 未 貝		(千円)						
施設等整備事業			平成22年度		平成23	<u> </u>			平成24年周	₹
等										
整	整備内容									
備事	内									
業	容									
そ	p1 -14-	+1 == +2 ^5								
の他	特	記事項等								
ت										

事業 84 事業名 蟯虫・検便検査補助金

担当課 子育て支援課

		<u> </u>						_
指標名				H22年度		H24年度		
				実績	目標·見込	実績	達成率	目標·見込
成		利用者数 設定できる場合 (児童分:ギョウ虫年年1回、尿検査年1回)	人	2,680	2,980	2,960	99.3	3,190
成果指標		(保育士分年2回)	人	448	500	466	93.2	538
標		(調理員分月2回×12月)	人	840	960	864	90.0	1,008

		事業	費	平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算	
	_	直 接 事 (補助金等	¥ 費	968 千円	1,027 千円	6.1	1,167 千円	
	事業コ	(補助金等交付件数)		(9件)	(10 件)	11.1	(11 件)	
	*	正規職員人件費相当額		138 千円	136 千円	1.4	136 千円	
車	ス	退職手当引	当金相当額	20 千円	19 千円	5.0	19 千円	
事業費								
費		事業コ	スト計	1,126 千円	1,182 千円	5.0	1,322 千円	
人	財	国 県 支	出金	千円	千円		千円	
	源							
件費	財源内訳	そ の	他	千円	千円		千円	
	沢	一 般	財 源	1,126 千円	1,182 千円	5.0	1,322 千円	
	当	該 事 務	正規職員	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人	
	従	事職員数						
	利	用者1人当	たりコスト	0.42 千円	0.40 千円	5.0		
		うち一般財法	原ベース分	0.42 千円	0.40 千円	5.0		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	民間保育園が実施する児童及び職員の健康管理に係る経費負担を、公立保育園契約単価と同額で助成 しており妥当である。
有効性	4	児童の病気の早期発見及び保育士並びに調理員の健康管理において有効である。
効率性	2	補助金額は必要最小限である。

評価結果 (1次)

補助率及び上限額の見直しが必要

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

公私の区別なく児童及び職員の健康を保持・増進していくこ とは不可欠であり、今後も公立保育園契約単価と同額での 定額補助を継続していく。

評価結果
(2次)